



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) サラ L. カサノバ

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中 澤 啓 二

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	121,229	15.6	9,427		10,131		10,716	
28年12月期第2四半期	104,893	23.0	47		151		158	

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 10,473百万円 (%) 28年12月期第2四半期 43百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	80.60	
28年12月期第2四半期	1.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	182,197	116,489	63.9
28年12月期	180,499	110,214	60.9

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 116,489百万円 28年12月期 110,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		30.00	30.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,500	9.6	16,500	138.1	17,500	164.6	20,000	272.7	150.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	132,960,000 株	28年12月期	132,960,000 株
-----------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	869 株	28年12月期	869 株
-----------	-------	---------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	132,959,131 株	28年12月期2Q	132,959,131 株
-----------	---------------	-----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間は、平成27年度から継続して取り組んでおります、お客様の声を伺い、お客様のご期待に沿った店舗体験のご提供に注力した様々な活動の相乗効果により、既存店売上高は14.3%の増加となり、システムワイドセールスは2,332億31百万円（対前年同期比282億17百万円増加）、売上高は1,212億29百万円（対前年同期比163億36百万円増加）、経常利益は101億31百万円（前年同期は1億51百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に業務協定合意金24億75百万円を計上したこと等により、107億16百万円（対前年同期比105億58百万円の増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(事業戦略に関する定性的情報)

平成29年度は、食の品質と安全に関する継続した取り組みとともに、これまで取り組んできた「メニュー及びバリエーション」「お客様の店舗体験」「マクドナルドブランド」を強化し、さらに、①「おいしさの向上」、②「利便性の向上」、③「人材への投資」の3つの分野において革新的な取り組みにチャレンジしています。

当第2四半期連結累計期間は、以下の活動を実施しました。

① 「おいしさの向上」

1月に、レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「おいしさ向上宣言」を行い、第1弾として「プレミアムローストコーヒー」をリニューアル、2月に第2弾として「おてごろマック」の新レギュラーメニュー「しょうが焼きバーガー（ニックネーム：ヤッキー）」を発売しました。4月には、第3弾として日本のお客様の好みに合わせ検討を重ねて開発した3種の本格肉厚ビーフバーガー「グラン」を新レギュラーメニューとして発売、第4弾として「マックフルーリー オレオ®クッキー」をリニューアルし、これらはいずれもお客様から大変ご好評をいただいております。

また、1月にはお客様からの人気投票によりマクドナルドの日本一のバーガーを決める「第1回マクドナルド総選挙」を開催し、約110万の投票を得るなど多くのお客様にお楽しみいただきました。また、5月には昨年大好評だった「マックの裏メニュー2」、6月には「ビッグマック祭り」と題し「グランド ビッグマック」「ギガ ビッグマック」に加え、秘伝のビッグマックソースや「BEAMS DESIGN」との初のコラボ商品を販売し大きな話題となりました。

さらに、期間限定商品として、2月には長年愛されている「チキンタツタ」と併せて新作「チキンタルタ」、3月には春の定番「てりたま」を販売しました。

また、スイーツ商品と人気ブランドのコラボレーションも大きな話題となりました。5月には森永製菓株式会社とタッグを組み「マックフルーリー 森永ミルクキャラメル」、6月にはアサヒ飲料株式会社の「カルピス」とのコラボ「マックシェイク×カルピス®」を販売しました。

② 「利便性の向上」

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けています。当第2四半期連結累計期間は、フードコートやモールにある店舗を含めて187店舗の改装と4店舗のリビルド（建替え）を実施しました。

また、お客様の利便性を高め、店舗体験をさらに向上していく取り組みとして、3月より株式会社NTTドコモの「dポイント」が、6月からは楽天株式会社が運営する「楽天スーパーポイント」が、全店舗（一部特殊立地店舗を除く）で利用可能となりました。

さらに、6月よりUber社が提供するフードデリバリーサービス「UberEATS」を東京都内33店舗で導入しました。全国約200店舗で実施している宅配サービス「マックデリバリー」とともに、デリバリーサービスの拡充にも取り組んでいます。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第2四半期連 結累計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	939店	2	△6	0	△2	933店
フランチャイズ店舗数	1,972店	0	△11	2	0	1,963店
合計店舗数	2,911店	2	△17	2	△2	2,896店

③「人材への投資」

マクドナルドではクルー（アルバイトの方）が働きやすい環境作りも進めており、「人材」への投資を積極的に進めてまいります。

クルーの採用では、3月に初めて全国の店舗で一斉に「クルー体験会」を実施し、多くの方にマクドナルドの仕事を体験いただき採用にも繋がりました。また、クルーのトレーニングマテリアルをより使いやすくなるよう改訂を行い、質の高いトレーニングを短い時間で実施できるようにしました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間の流動資産は439億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億40百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が13億16百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,382億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億42百万円の減少となりました。これは、敷金及び保証金が11億45百万円減少、長期繰延営業債権を回収したことによる減少が主な要因です。

流動負債は359億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億80百万円の減少となりました。これは未払消費税等が16億44百万円減少、未払金が13億16百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は297億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円の減少となりました。これは賞与引当金が6億83百万円増加、長期借入金が12億50百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億61百万円増加し、226億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は109億70百万円(前年同期比90億97百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益124億70百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は37億円(前年同期比19億82百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出48億29百万円、敷金及び保証金の回収による収入12億80百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58億94百万円(前年同四半期連結累計期間は9億56百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億50百万円、配当金の支払額による支出39億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の状況及び足元の好調な業績の推移、並びに親会社株主に帰属する当期純利益につきましては税効果会計の影響額を見込んでいること等から、平成29年12月期の連結業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,244	22,606
売掛金	10,558	9,033
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,336	3,281
原材料及び貯蔵品	999	1,029
繰延税金資産	597	597
その他	5,574	7,806
貸倒引当金	△1,136	△439
流動資産合計	41,174	43,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,548	49,718
機械及び装置(純額)	4,195	4,092
工具、器具及び備品(純額)	2,703	3,002
土地	17,325	17,325
リース資産(純額)	1,987	1,626
建設仮勘定	1,118	744
有形固定資産合計	76,878	76,510
無形固定資産		
のれん	907	690
ソフトウェア	6,118	6,277
その他	694	694
無形固定資産合計	7,720	7,661
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	6,049	4,337
退職給付に係る資産	7,328	7,107
繰延税金資産	124	192
敷金及び保証金	37,519	36,374
その他	6,286	7,241
貸倒引当金	△2,647	△1,209
投資その他の資産合計	54,725	54,110
固定資産合計	139,324	138,282
資産合計	180,499	182,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844	45
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,152	984
未払金	20,893	19,577
未払費用	4,918	5,256
未払法人税等	1,112	1,923
未払消費税等	3,299	1,655
賞与引当金	2,307	1,769
たな卸資産処分損失引当金	261	—
その他	2,512	2,210
流動負債合計	39,802	35,922
固定負債		
長期借入金	20,625	19,375
リース債務	1,486	1,116
繰延税金負債	1,342	1,240
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	435	1,118
役員賞与引当金	126	420
役員退職慰労引当金	78	92
退職給付に係る負債	1,424	1,450
資産除去債務	4,352	4,358
その他	319	322
固定負債合計	30,482	29,785
負債合計	70,284	65,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	46,333	53,061
自己株式	△1	△1
株主資本合計	112,570	119,297
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	1,672	1,433
その他の包括利益累計額合計	△2,569	△2,808
非支配株主持分	214	—
純資産合計	110,214	116,489
負債純資産合計	180,499	182,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	104,893	121,229
売上原価	93,661	99,955
売上総利益	11,231	21,273
販売費及び一般管理費	11,183	11,846
営業利益	47	9,427
営業外収益		
受取利息	49	111
貸倒引当金戻入額	—	606
受取補償金	43	41
受取保険金	61	106
受取設備負担金	—	215
その他	184	121
営業外収益合計	338	1,202
営業外費用		
支払利息	128	76
貸倒引当金繰入額	19	—
店舗用固定資産除却損	222	282
その他	167	139
営業外費用合計	538	498
経常利益又は経常損失(△)	△151	10,131
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	478	—
業務協定合意金	—	2,475
特別利益合計	478	2,475
特別損失		
固定資産除却損	124	135
特別損失合計	124	135
税金等調整前四半期純利益	201	12,470
法人税等	41	1,758
四半期純利益	160	10,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	10,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	160	10,712
その他の包括利益		
土地再評価差額金	19	—
退職給付に係る調整額	△135	△238
その他の包括利益合計	△116	△238
四半期包括利益	43	10,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	10,477
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201	12,470
減価償却費及び償却費	4,560	4,343
業務協定合意金	—	△2,475
受取設備負担金	—	△215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△2,134
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,557	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	730	191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	238	220
受取利息	△49	△111
支払利息	128	76
固定資産除却損	122	177
売上債権の増減額(△は増加)	826	1,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62	△30
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△100	—
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	117	1,766
その他の資産の増減額(△は増加)	760	△874
仕入債務の増減額(△は減少)	△288	△799
未払金の増減額(△は減少)	△4,981	△1,526
未払費用の増減額(△は減少)	△568	331
その他の負債の増減額(△は減少)	1,875	△1,455
その他	180	△218
小計	2,040	11,287
利息の受取額	0	4
利息の支払額	△128	△66
店舗閉鎖損失の支払額	△57	—
早期退職制度関連費用の支払額	△19	—
業務協定合意金の受取額	—	537
受取設備負担金の受取額	—	215
法人税等の支払額	△107	△1,037
法人税等の還付額	145	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872	10,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,107	△4,829
有形固定資産の売却による収入	—	617
敷金及び保証金の差入による支出	△178	△142
敷金及び保証金の回収による収入	2,830	1,280
ソフトウェアの取得による支出	△505	△652
資産除去債務の履行による支出	△724	△23
その他	4	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,682	△3,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△805	△655
配当金の支払額	△3,988	△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	△5,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,891	1,361
現金及び現金同等物の期首残高	20,388	21,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,497	22,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。